

第11回（2020年7月2日）から計4回

現代中国論 A

— 習近平時代（2012年-2037年？） —

— 大国復興への野心 —

1

<構成>

1. 党大会の開催と方向性
2. 習近平戦略の提起 — 継続性よりも独自性
3. 権力の掌握 1 : 腐敗撲滅闘争で異端分子排除
4. 権力の掌握 2 :
大規模な組織再編で既存組織を形骸化
5. 「核心」の誕生と抵抗
6. 「中国の特色ある大国外交」
7. 遠ざかる香港と台湾
8. 習近平政権への評価と今後の日中関係

2

＜どうして「習近平時代」なのか＞

1. 総書記への就任は、鄧小平の意向に基づくものではない
2. 改革開放路線を否定する方向性

3

＜大国復興への野心＞

1. 「アヘン戦争（1840-42）から中華人民共和国建国（1949）までは屈辱の100年」
2. 「アヘン戦争以前の栄光の時代を取り戻す」のイメージ。目指すは唐代？
3. 「今は、中華民族の偉大な復興という夢の実現に最も近づいた時代」と認識
4. 「復興のためには何と言っても物理的パワーが重要」と認識しての政策

4

1. 党大会の開催と方向性

(1) 第18回党大会(2012. 11)

①政治報告(胡錦濤)

- 「都市農村住民の一人当たり平均収入を2020年には2010年の2倍に」
- 「2つの100年」目標提起
(「2つの100年」目標とは?)
- 第13回党大会以降初めて、「政治体制改革」を単独の章として設定

②党規約改正

- 「科学的発展観」を党の行動原則に追加

5

③既定路線どおり、新総書記に習近平が就任

- 最高指導部は、習近平(総書記、党中央軍事委員会主席。翌年の全人代で、国家主席、国家中央軍事委員会主席)、李克強(総理)、張徳山(全人代委員長)、俞正声(全国政治協商会議主席)、劉雲山(イデオロギー、文化政策担当。中央書記処筆頭書記、中央党校校長)、王岐山(中央規律検査委員会書記)、張高麗(筆頭副総理)

6

＜補充：中国共産党中央組織＞

1. 「御三家」
 - (1) 中央組織部
 - (2) 中央宣伝部
 - (3) 中央統一戦線部（中央統戦部）
(以上、3つの部署の主な職責は？)
2. イデオロギー担当部署
 - (1) 中央宣伝部
 - (2) 中央党校
 - (3) 人民日報社
3. 中央規律検査委員会（主な職責は？）

7

習近平略歴

1953. 6 出生（原籍は陝西省。父は元副総理、政治局委員の習仲勳）
- 1969年 同省延川県に下放
- 1975年 清華大学入学（化学）
- 1979年 中央軍事委弁公室（国防大臣）秘書
- 1982年 河北省正定県党委副書記（翌年書記）
- 1985年 福建省（アモイ市副市長、福州市党委書記、福建省党委副書記、同省省長）
- (1998-2002 清華大学で在職院生。法学博士)

8

2002年 浙江省（省党委副書記、同書記、
省人代常務委主任）
2002. 11 党中央委員（～現在）
2007. 3 上海市党委書記
2007. 10 党中央政治局委員、同常務委員（～
現在）、書記処書記（～2012年）
2008. 3 国家副主席
2012. 11 党中央委員会総書記（～現在）、
党中央軍事委員会主席（～現在）
2013. 3 国家主席（～現在）、国家中央
軍事委員会主席（～現在）

9

（2）第19回党大会（2017. 10）

①政治報告（習近平）

- 3時間半近い大演説
- キーワードは「新」、「強」、「自信」
- 「新時代の中国の特色ある社会主義思想」
- 毛沢東は中華民族を「立ち上がらせた」、
鄧小平は「豊かにした」、そして自分は
「強大にした」と認識
- 数値目標は2020年に農村の貧困問題解決

10

- 2020年、2049年に続く「2035年」目標を提起
 - 2035年には、「社会主義近代化を基本的に実現」
 - 今世紀中頃には、「富強、民主的、文化的、調和がとれ、美しい社会主義近代化強国に」
- 現代化建設の促進、祖国統一の完成、世界平和の護持と共同発展の促進という「三大歴史的任務を実現する」

11

②党規約改正

- 「習近平新時代における中国の特色ある社会主義思想をマルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、“三つの代表”という重要思想、科学的発展観とともに、党の行動指針として確立した」
- 一期目終了時点で、自らの名前を入れることに成功

12

③第二期習近平指導部が誕生

- 最高指導部は習近平（総書記、党/国家中央軍事委員会主席、国家主席）、李克強（総理）、栗戰書（全人代委員長）、汪洋（全国政治協商会議主席）、王滬寧（イデオロギー、文化政策担当。中央書記処筆頭書記）、趙樂際（中央規律検査委員会書記）、韓正（筆頭副総理、香港・マカオ担当）
- 政治局委員に地方勤務時代の部下を複数登用

13

2. 習近平戦略の提起 — 継続性よりも独自性

(1) 「中国の夢」

- ①2012. 11. 29、「復興の道」展覧会参観時
- ②「夢の実現は民族に対する責任」との認識
- ③「現在、人々は中国の夢について語り合っているが、私が考えるには、中華民族の偉大な復興こそが中華民族が近代以来抱いてきた最も偉大な夢である」

14

(2) 「一帯一路」

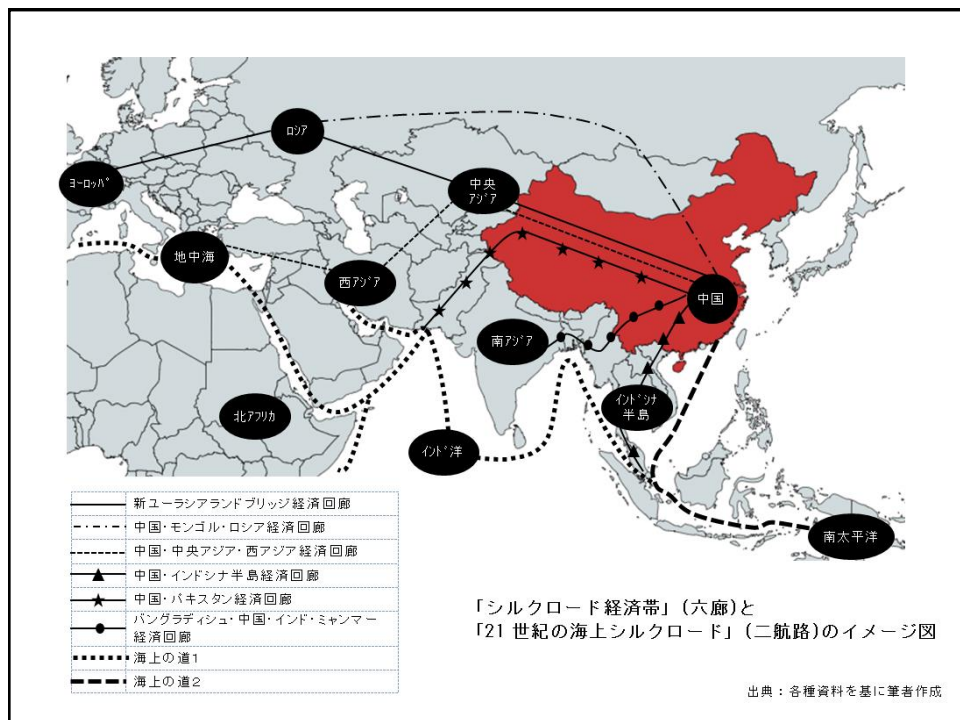
① 「一帯一路」とは？

(いつ、どこで提起？ その目的は？)

② 「構想」から「戦略」へ

- 2015年6月、本構想を資金面から支える金融機関として中国が位置づけるアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) の設立協定調印式が北京で開催
- 2017年と2019年に国際会議開催(後述)

15



16

③中国にとっての重要性

- 「大国として」初めて打ち出した、「世界最強国」となるための総合的發展戦略
- 習近平政権の最上位に位置づけられる内外政一体化戦略に成長
 - 2013年11月、党の正式文書で言及（ただし、「一帯一路」の表現なし）
 - 2016年3月、「13次5か年計画」（2016-2020）入り
 - 2017年10月、党規約入り

17

④「一帯一路」国際協力サミットの開催

- 第一回
 - 2017年5月14-15日、北京
 - 29名の国家元首と政府首脳を含む130余りの国と70余りの国際組織の計約1500名
- 第二回
 - 2019年4月26-27日、北京
 - 150余りの国と90余りの国際組織の5000名近く

18

⑤中国は「問題案件」も強気に推進するはず

－ その根拠と実態

- 彼我の認識の違い：欧米諸国や日本メディアなどから「新植民地主義的案件」と批判されるが、中国では成功例
 - ハンバントタ港（スリランカ）
 - ピレウス港（ギリシャ）
 - グワダル港（パキスタン）
- （上記3港案件の概要、メディアが問題視する理由とあなたの認識は？）

19

- 修正能力の高さ
 - 東海岸鉄道（マレーシア）
 - マハティール首相、計画中止を決定
 - 指導者の交代で方針転換した事例
 - その後、費用減で合意
 - チャオピュー港（ミャンマー）
 - 投資額の縮小と出資比率引き下げ

20

2013年12月 ミャンマー



原油タンク（チャオピュー、マデー島）

21



ミャンマー人用宿舎（マデー島）

22



中国人用宿舎（マデー島。建設中）

23

2014年12月



パイプライン標識（ラショー付近）

24



中国に続く天然ガス・原油パイプライン（ラシヨー付近）

25

⑥日本と「一帯一路」

- 当初は、AIIBを含め一定の距離
(米国も)
- 2017年6月以降、日本政府は関与に徐々に
関心（6月5日の安倍発言）
- 国際協力サミットと自民党
 - 第一回：二階俊博自民党幹事長参加。
会議期間中、習近平国家主席と会見
 - 第二回：二階自民党幹事長参加。会議
開催前に、習主席と会見、安倍首相の
親書手交

26

- 安倍首相訪中（2018. 10. 25～27）
 - 第三国市場協力（中国的には「一帯一路」）フォーラム開催。52の協力覚書
 - 第二回国際協力サミットで、習近平、「三方合作」（第三国市場協力）の必要性に言及
- （安倍首相が「第三国市場協力」との表現を用いた理由は？ 習近平も同様の表現を使うようになった理由は？
想像力たくましく、考えてみましょう）

27

- 「適正融資による対象国の財政健全性、プロジェクトの開放性、透明性、経済性」確保の必要性を指摘（2019. 3. 25、参議院予算委員会での安倍首相発言）
 - 被援助国国民の生活向上に寄与も必要
- ↓
- 一帯一路、あなたはどうか評価しますか？

28

3. 権力の掌握 1 : 腐敗撲滅闘争で異端分子排除

(1) 習近平式腐敗撲滅闘争の特徴

① 「隗より始めよ」の政治スタイル

→ 25名の政治局委員が守るべき8項目の決定 (2012. 12. 4)

② 「トラもハエも」に留飲を下げる大衆

→ 対象は25名にとどまらず
(代表的事例は次スライド)

③ 「一時的な運動」ではなく常態化

→ 常態化によって生じた社会現象は？

(2) 捜査を進める主体は党の規律検査部門

29

<トラ退治の代表的事例>

1. 四川省党委副書記への捜査開始

(1) 「8項目の決定」2日後というスピード感

(2) 更なる大トラ (周永康。言及済み) 叩きの狼煙

30

2. 胡錦濤前総書記への間接的批判

(1) 二人の前中央軍事委員会副主席の処罰

(2) 前中央政治局常務委員（周永康）の没落

→ 2014年7月、党中央は「重大な紀律違反」
で調査開始。12月、党籍はく奪と司法機関
での処理を決定。2015年6月、無期懲役

→ この事件（前常務委員の失脚）が現常務
委員に与えた影響とは？

（想像して下さい）

31

4. 権力の掌握 2 :

大規模な組織再編で既存組織を形骸化

(1) 新「指導小組」の設立とトップ就任

① 指導小組（中国語：領導小組）とは？

（次スライド参考）

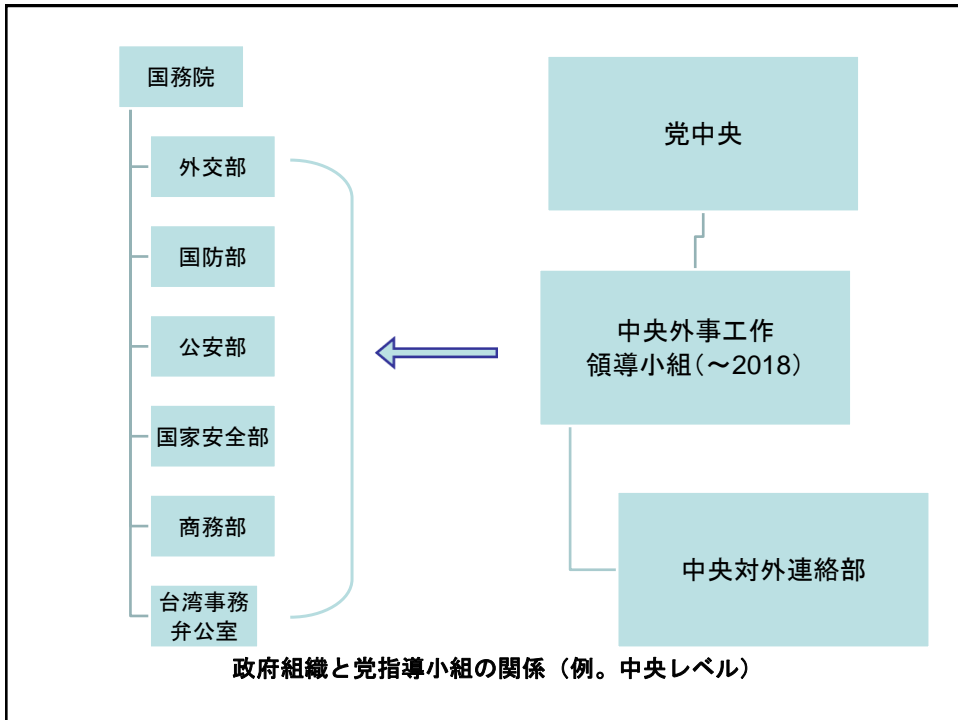
② 「改革を全面深化するための中央指導小組」

→ 2013. 12. 30設立

→ 習近平が組長、3人の政治局常務委員
（李克強、劉雲山、張高麗）が副組長

→ 第18期期間中、計38回開催、計250の
意見や通知などを採択

32



33

③ 「中央国家安全委員会」

- 中央政治局が設立決定（2014. 1. 24）
- 習近平がトップ（主席）、党内序列第二位と第三位（李克強、張徳江）が副主席
- 委員は、党中央直屬機関高官5名、国務院高官4名（秘書長、公安部長、外交部党委書記、中国人民銀行長）、中央軍事委員会高官5名及び地方指導者4名（北京市、上海市、重慶市及び広東省党委書記）？

④ その他にも複数の指導小組設立

34

(2) 軍（中央軍事委員会）の改編

- ①「今回の改革は、軍隊に対する党の絶対的指導と軍事委員会による集中統一指導の堅持に有利」（2016.1、人民解放軍報道官）
- ②中央軍事委員会機関は、従来の4総部制度から、15の職能部門（軍事委員会連合参謀部など7つの部（庁）、3つの委員会、5つの直屬機構）に改編

35

(3) 党和国家機構の改革（2018.3～）

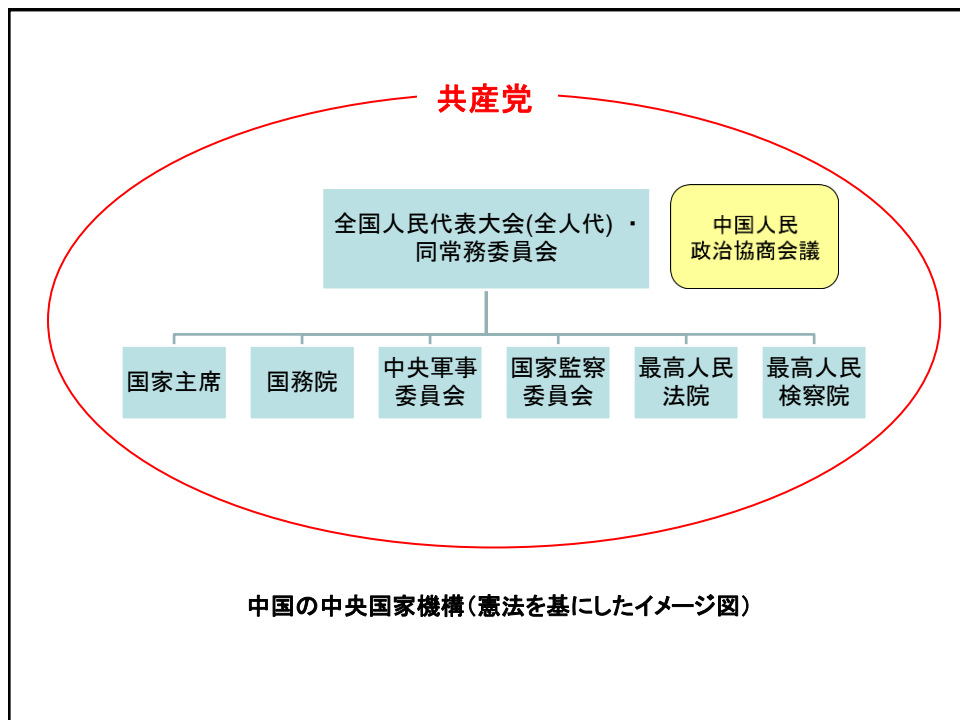
- ①あらゆる「公的組織」が対象
→ 人代、政府以外にも、政協や一部の人民団体も（人民団体とは？）
- ②党内での機構整頓と政府に対する党指導強化
→ 組織部、統戦部（統一戦線部）、宣伝部の権限強化
- ③新設組織としては「国家監察委員会」が注目
→ この委員会の役割は？
- ④中国海警局が人民武装警察部隊に編入
→ 日本政府がこの点に注目する理由は？

36

＜中央統一戦線部の部局と管理対象＞

1. 民主党派（8つの政治団体）
2. 宗教団体（5つの公認団体）
3. 香港、マカオ、台湾、華僑
4. 非公有制企業
5. 無党派、党外知識分子（著名な学者）
6. チベット
7. 新社会階層（弁護士、NGO、新メディア、帰国留学生など）
8. 新疆

37



38

5. 「核心」の誕生と抵抗

(1) 中国政治における「核心」(的指導者)

- ① 6.4天安門事件で、鄧小平が「核心」の必要性を提起
- ② 「毛沢東同志を核心とする党の第一代中央指導集団」、「鄧小平同志を核心とする党の第二代中央指導集団」、「江沢民同志を核心とする党の第三代中央指導集団」
- ③ しかし、胡錦濤については、「胡錦濤同志を総書記とする党中央(又は中央指導集団)」

39

(2) 「核心」になった習近平

- ① 次期党大会を翌年に控えた2016年
- ② 習近平を「核心」と位置付ける動きが開始
→ 1月初旬~2月末、全国31名の省級党委書記の約3分の2が「習近平総書記という党の核心を擁護する」と、習近平個人に対する忠誠表明
- ③ 10月の18期6中全会、「習近平同志を核心とする党中央」との表現を党として正式に用いることを決定
→ 第一期終了を待たずに「核心」に

40

(3) 核心化への抵抗

- ①ウェブサイト「無界伝媒」は「党と国家の指導的ポストを辞するよう習近平同志に求める」と題する公開書簡を掲載（3月）
- ②厳しいが的を射た批判
 - 集団指導の原則が放棄され、権力が甚だしく集中
 - “韜光養晦”という一貫して堅持されてきた外交方針を放棄

41

- ③「党の繁栄隆盛、国家の長期安定、そして、あなたと家族の安全のため、あなたが党と国家すべての職務から去る」ことを要求

④結末

- 公開書簡は直ちに削除
- サイトの運営には新疆ウイグル自治区当局が関与。トップ（張春賢）、政治生命を絶たれる

⑤習近平にとっての教訓

- 「党内には依然として敵が存在」

42

6. 「中国の特色ある大国外交」

(1) 習近平の本音？

- ①「腹がいっぱいになってやることのない外国人が、わが国の欠点をあれこれあげつらって批判している」(2009. 2. 11)
- ②「広い太平洋には、中国とアメリカという二つの大国を受け入れるに足る空間が存在する」(2012. 2. 12)

(2) 「習近平外交思想」のキーワードは、「人類運命共同体」、「新型国際関係」、「大国外交」、「一帯一路」

43

(3) 米中「新冷戦」の時代へ

- ①世界規模で展開される覇権競争
- ②冷戦期と異なるのは、強く深い相互依存関係
- ③競争のいち側面としての通商摩擦
 - 2018年3月以降継続、見えない着地点
 - 追加関税と報復措置の応酬
 - 「第一段階での合意」実現(2020. 1. 15)
 - 米国がより問題視するのは産業補助金(知財保護、技術移転の強要)

(4) 顕著な強硬姿勢

- 東シナ海、南シナ海、インド、ブータン

44

7. 新型コロナウイルス感染の衝撃

(1) 発生

- ① 中国政府は2020年1月9日、新型肺炎の発生について初めて発表
- ② 武漢市当局は1月11日、肺炎患者一名の死亡を発表
- ③ 日本の厚生労働省は1月16日、国内での初感染確認を発表

45

(2) 隠ぺい、初動の遅れ

- ① 2019年12月30日、武漢の眼科医が「7人がSARSにかかり、私の病院に隔離されている。家族や友人に感染予防の注意喚起を」とSNSに投稿。医師は、このメッセージで処罰
- ② 「1月7日、中央政治局常務委員会会議を主宰したとき、私（習近平）は、新型コロナウイルス肺炎の感染防止工作について、具体的要求を提起した」
→ 確認できず

46

- ③習近平、1月20日に「重要指示」
 - 1月17～18日にミャンマー訪問、19～21日までは雲南省視察
 - 危機感欠如を証明
- ④国家衛生健康委員会は1月11日以降、HPで武漢市の感染状況を伝えていたが、21日からは全国の感染状況を伝えるように

47

(3) 武漢封鎖

- ①武漢市対策本部は1月23日午前2時過ぎ、「1月23日10時から市内のバス、地下鉄、フェリー、長距離バスを暫時停止する。空港も鉄道駅も封鎖する」と宣言
- ②25日の春節を前に、既に民族大移動開始

48

(4) 「世界に貢献する中国」のイメージづくり

- ①3月10日、習近平、武漢入り
- ②3月12日、政府当局報道官、「我が国の感染の流行は総じてピークを越えた」と発言
- ③習近平、各国首脳と電話会談、援助外交展開
→ 日中なし（米中は2月7日に実施）
- ④米国などからの批判に対しては「戦狼外交」を展開（「戦狼外交」とは？）

(5) コロナ対策で明らかになった中国の姿

- 隠ぺいも都市封鎖（結果的に成功）も
権威主義体制の特徴

49

8. 遠ざかる香港と台湾

(1) 香港

- ①1984年12月の鄧小平・サッチャー会談で、
1997年7月1日の返還が決定
- ②香港特別行政区基本法(1990年4月可決、成立)
 - 高度な自治を行う（第2条）
 - 社会主義制度と政策は行わず、現在の
資本主義制度と生活方式を保持し、これ
は50年変わらず（第5条）
 - 外交と防衛は中央が責任（第13、14条）

50

- 行政長官は、地元で選挙或いは協議によって選出され、中央が任命。選出方法は、最終的には、広範な代表性をもつ推薦委員会が民主的プロセスで推薦者を決定した後、普通選挙で選出するという目標を実現する（第45条）

51

③「取り込まれる」香港

- 近年の事例としては、香港と広州を結ぶ高速鉄道の全面開通（2018. 9. 23）

④噴出する香港住民の反発

- 経済：大量の「運び屋」と物価高騰
- 教育：愛国主義教育導入（2012. 7～10）
- 政治：「雨傘革命」（2014. 9～12）
（香港の学生らは何を問題視したのか？）
- 人権：「銅鑼湾書店事件」（2015. 10～）

52

⑤逃亡犯条例改正反対デモ（2019.6～）

- 民主派団体等が改正に反対する理由は？
- 大規模化するデモ
- 対応を誤った香港当局と中国政府
- デモ隊、「5つの要求」提示
 - 「改正案の完全撤回」、「市民活動を“暴動”とした香港政府見解の撤回」、「デモ参加者の逮捕、起訴中止」、「警察による暴力的制圧の責任追及と外部調査実施」及び「現行政長官辞任と新行政長官の民主的選出実現」
- 9月4日、林鄭行政長官、正式撤回を表明

53

- 区議会選挙（11.24）
 - 計425議席のうち、民主派が85%を占める385議席（15年選挙では126議席）を獲得。区議選での民主派過半数獲得は返還後初
 - 約7割の議席を占めていた親中派は59議席（同298議席）
 - 投票率は前回の47%を上回る71.2%
- 2020.1.1、100万人を超えるデモ
 - それ以降は、コロナの影響で大規模活動なし

54

⑥香港国家安全維持法（国安法）施行へ

- 2019年10月31日、19期4中全会は「特別行政区の国家安全を守ることに
関する法律制度と執行システムを構築し、健全化する」ことを決定
- 党国家体制の一例

55

→ 法制導入へ

- 全人代は5月28日、国家安全維持法制導入を決定
- 全人代常務委員会は6月中に2回の会議を開催。6月30日、国安法案と同法を基本法付属三に追加することについて、いずれも全会一致で採択、その日のうちに公布、施行
- 「基本法付属三に追加」は何を意味するのか？

56

- 国安法施行(2020. 6. 30)
 - 問題視される条項にはどのようなものがある？
 - 日本政府の対応は？
 - 7月1日、香港警察は国安法違反容疑で男性を逮捕。「香港衆志」解散
 - 同日の記者会見で、国務院香港マカオ事務弁公室副主任、「われわれ中国人が他人の顔色やご機嫌をうかがう時代は過ぎ去った」
- 9月6日予定の立法会選挙の行方

57

(2) 台湾

①関係強化と統一への「圧力」

- チャーター便運航と大陸住民の台湾団体旅行解禁(前者2008. 7。後者2011. 6)
- 海峡兩岸服務貿易協定調印(2013. 6. 21)
- 習近平「先生」と馬英九「先生」がシンガポールで会談(2015. 11. 7)
- 分断後、初の兩岸トップ(国家主席と総統)会談
- 「一つの中国」原則の確認で、民進党に圧力をかけようとしたものの…

58

②変化する台湾の民意

- 「ひまわり学生運動」
 - 2014. 3. 18~4. 10、大学生らが立法院を占拠
- アイデンティティー変化
(政治大学選挙研究中心。次スライド)

59

③蔡英文政権の誕生 (2016. 1. 16 総統選挙)

- 国民党と民進党の事実上の一騎打ち
- 民進党の圧勝
 - 民進党ペア (蔡英文・陳建仁) 56.1%
 - 国民党ペア (朱立倫・王如玄) 31.6%
- 「1992年に両会は協議を行った。私はこの歴史的出来事を尊重する」
(蔡英文、2016. 5. 20)

60



国民党候補応援団 (2016.1.9)

61



62



国民党候補応援力一

63



国民党候補応援集会

64



民進黨候補応援一

65



民進黨本部

66



67



統一系政治団体の宣伝力一

68



労働団体の集会 (2016. 1. 9)

69

④ 蔡英文政権下の兩岸関係と対米外交

→ ムチとアメを強化する中国

→ 断交攻勢

→ サントメ・プリンシペ (2016. 12)、
パナマ (17. 6)、ドミニカ (18. 4)、
ブルキナファソ (18. 5)、エルサル
バドル (18. 8)、ソロモン諸島
(19. 9)、キリバス (19. 9)。これ

で、外交関係を有する国は15か国に
→ 2019年8月1日以降の台湾への個人旅行
を停止

70

- 繰り出される対台優遇策
 - 31項目措置（2018. 2. 28）、26項目措置（2019. 11. 4）
- 米台関係の緊密化が与える「安心感」
 - 蔡英文・トランプ電話「会談」（2016. 12. 2）
 - 台湾旅行法成立（2018. 3. 16。米台高官の相互訪問を促進）
 - カリブ訪問の蔡英文を厚遇（2019. 7）
 - 対台湾戦闘機売却決定（2019. 8）

71

⑤ 第二期蔡英文政権の誕生

（2020. 1. 11 総統選挙）

- 前回同様、国民党と民進党の事実上の一騎打ち
 - 民進党が歴史的な大勝
 - 民進党ペア（蔡英文・頼清徳） 57.1%
 - 国民党ペア（韓國瑜・張善政） 38.6%
 - 立法院選挙でも民進党が過半数獲得
 - 習近平の「支援」（2019. 1. 2の演説）
 - 引き続き、「自立と繁栄の両立」が課題
- ## ⑥ 「2012年～2037年？」の意味

72



73



74



民進党ポスター

75



民進党ラッピングバス

76



77



78



新住民（国民党本部で）

79



国旗の先には韓国瑜候補（2020. 1. 6）

80



81



82



台北市内で

83



お行儀良い駐車（台北市内で）

84



かわいい！（台北市迪化街で）

85



魚拓燒（タピオカ入り）

86

9. 習近平政権の現在と今後の日中関係

(1) 第三期(2022~27年)を視野に入れた長期政権の可能性大

(2) 強調されるのは、

- ① 共産党指導の堅持 → 異端の徹底的排除、「優れた制度」の強調
- ② 強い国家と強い指導者 → 強硬な対外政策、「個人崇拜」
- ③ 自信にあふれる人民 → 現状肯定

87

(3) 「強い中国」に説得力を持たせるのは
堅調な経済

→ コロナで暗雲

(4) 当面注視すべきは米中関係と香港動静

(5) 危惧すべき展開

- ① 国家機関、企業、個人、そして軍が「強さ」を求めることでもたらされる結末とは？
- ② コロナの影響、米国の制裁などによって、経済が落ち込み、人々の不満が高まることでもたらされる結末とは？

88

(6) 日中関係の改善

①尖閣問題で、日中関係は2013～14年はどん底

②2014年から回復基調：両国首脳の「会見」

- 2014年11月10日（北京。APEC）
- 2015年4月22日（ジャカルタ。バンドン会議開催60周年記念）
- 2016年9月5日（杭州。G20）
- 2017年7月8日（ハンブルグ。G20）
- 2017年11月11日（越ダナン。APEC）
- 首脳の相互訪問視野に

89

③相互訪問の復活

- 李克強首相来日（2018年5月8日～11日）
- 安倍首相訪中（10月25日～27日）
 - 7年ぶりの日本の首相単独訪中
 - 対中政府開発援助（ODA）を終了
 - 第三国市場協力（中国的には「一帯一路」）フォーラムの開催
 - 日中インフラ整備協力の前提は「開放性、透明性、経済性、対象国の財政健全性」。日中の民間企業と団体間で52の協力覚書

90

(7) 「重層的日中関係」構築へ

① 「立ち向かう」対象としての中国

→ 理念・価値観、尖閣諸島問題

② 「競争」対象としての中国

→ 経済

③ 「協働」対象としての中国

→ 新たな国際秩序、第三国市場/一帯一路

(8) 中国に求めたいこと

① 反省を非としない謙虚さと度量

② 「自分の利益は世界の利益」から、「世界の利益は自分の利益」との発想への転換

91

(9) 当面の課題：改善基調はストップ？

① 習近平国家主席来日

→ G20大阪サミット時（2019年6月27日）、安倍首相が「来春、国賓としての訪日」を招請。しかし、コロナで延期

② 尖閣諸島

→ 周辺海域への中国公船侵入

③ 香港国家安全維持法

→ 今後の適用状況

92

これからの中国の行方、日中関係の行方、
あなたはどう展望しますか？

(授業終了後のリアクション・メールに書いて下さい)